

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月8日

【四半期会計期間】 第154期第3四半期  
(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 名古屋鉄道株式会社

【英訳名】 Nagoya Railroad Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 安藤 隆 司

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区名駅一丁目2番4号

【電話番号】 052(588)0846番

【事務連絡者氏名】 財務部長 古橋 幸 長

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座四丁目3番6号 G4 BRICKS BLD.  
名古屋鉄道株式会社 東京支社

【電話番号】 03(3563)1001番

【事務連絡者氏名】 東京支社長 久米 健 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第153期 第3四半期 連結累計期間	第154期 第3四半期 連結累計期間	第153期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
営業収益 (百万円)	441,628	446,289	599,569
経常利益 (百万円)	38,231	40,269	46,142
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	22,698	25,578	23,433
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	29,905	40,001	32,482
純資産額 (百万円)	340,247	381,220	342,813
総資産額 (百万円)	1,087,738	1,116,033	1,093,882
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	123.46	139.02	127.46
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	107.82	121.46	111.31
自己資本比率 (%)	28.8	31.5	28.9

回次	第153期 第3四半期 連結会計期間	第154期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり 四半期純利益 (円)	40.89	47.21

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等の重要なリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、不動産事業における増収やトラック事業での貨物取扱量の増加、さらには鉄軌道事業における輸送人員の増加により4,462億89百万円（前年同期比1.1%増）となりました。営業利益は、燃料費が増加したものの、増収により391億10百万円（前年同期比6.4%増）となりました。経常利益は、持分法投資利益の減少などにより営業外損益は悪化したものの、営業増益により402億69百万円（前年同期比5.3%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、減損損失の減少などにより特別損益が改善し255億78百万円（前年同期比12.7%増）となりました。

セグメント別の業績概況は、次のとおりであります。

#### 交通事業

交通事業の営業収益は、鉄軌道事業において輸送人員が増加したことにより1,265億51百万円（前年同期比1.2%増）となり、営業利益は、バス事業及びタクシー事業において燃料費や人件費の増加などにより減益となったものの、鉄軌道事業の増益により205億13百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

#### 運送事業

運送事業の営業収益は、トラック事業において貨物取扱量が増加したことなどにより1,005億70百万円（前年同期比1.9%増）となりましたが、営業利益は、燃料費や人件費の増加により53億10百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

#### 不動産事業

不動産事業の営業収益は、不動産賃貸業において、駐車場数及び総管理台数が増加したことや新規取得物件の賃貸収入が寄与したことに加え、不動産分譲業でマンションの引渡戸数が増加したこともあり592億70百万円（前年同期比7.5%増）となり、営業利益は、不動産賃貸業での増収により75億64百万円（前年同期比13.4%増）となりました。

#### レジャー・サービス事業

レジャー・サービス事業の営業収益は、ホテル業において、一昨年11月に開業した「名鉄イン名古屋駅新幹線口」の新規出店効果により増収となったものの、観光施設事業における子会社譲渡に伴う減収やレストラン業の減収により、全体では412億92百万円（前年同期比0.6%減）となりました。一方、営業利益は、ホテル業の増収に加え、旅行業の収支改善により17億80百万円（前年同期比28.5%増）となりました。

#### 流通事業

流通事業の営業収益は、原油価格上昇による石油販売や駅店舗事業が増収となったものの、百貨店業での減収により988億88百万円（前年同期比0.6%減）となりました。一方、営業利益は、百貨店業での収支改善や駅店舗事業の増収に加え、輸入車販売業における利益率の改善などにより8億94百万円（前年同期比80.3%増）となりました。

#### その他の事業

その他の事業の営業収益は、設備工事の受注減少などにより504億11百万円（前年同期比1.3%減）となり、営業利益も、航空事業における減益などにより全体では26億62百万円（前年同期比7.8%減）となりました。

#### (2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、保有株式の時価上昇などで投資有価証券が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ221億50百万円増加し1兆1,160億33百万円となりました。

負債は、工事代金の支払等により支払手形及び買掛金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ162億57百万円減少し7,348億12百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ384億7百万円増加し3,812億20百万円となりました。

### (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

当社グループは、公共交通機関としての鉄道事業を中心に、交通、運送、不動産、レジャー、流通等の各事業を通して、長年にわたり地域の生活基盤の一端を担ってきております。

また、これらの事業活動を通して得られたお客様との信頼関係をさらに発展させるべく、平成17年12月には当社グループの目指すべき将来像を明示した「名鉄グループ経営ビジョン」を策定しました。この中で当社グループの使命を「地域価値の向上に努め、永く社会に貢献する」と定め、「私たち名鉄グループは、豊かな生活を実現する事業を通じて、地域から愛される『信頼のトップブランド』をめざします」とする経営理念を掲げております。

当社では、「名鉄グループ経営ビジョン」に沿った諸施策を着実に実施することが、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものと考えておりますが、これを実現するためには、グループ各社が長期的視点に立って安定的な経営を維持し、かつ、一体となって相乗効果を発揮していくことが必要不可欠であります。

以上の観点から、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、このような当社グループの使命及び経営理念をふまえ、グループ全体の企業価値ひいては株主共同の利益を持続的に確保・向上していくことに十分な理解を有することが必要であると考えております。

近年、顕在化している株式の大量買付けに関しては、それが会社の企業価値の向上ひいては株主共同の利益に資するものであれば、一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買付け提案についての判断は、最終的には個々の株主の皆様のご意思に委ねられるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大量買付けの中には、株主の皆様には株式の売却を事実上強要するもの、株主の皆様や当社取締役会が株式の大量買付けの条件等について検討し、意見を形成するための十分な時間や情報を提供しないものの存在も想定されます。また、短期の利益を優先し、当社グループの保有資産を切り売りするなど、当社グループの経営基盤を破壊するもの、当社の公益事業者としての役割や鉄道事業の安全の確保に悪影響を及ぼすものなどの存在も否定できません。

当社では、いわゆる「買収防衛策」を現時点で定めてはおりませんが、株主の皆様から負託を受けた経営者の責務として、このような当社の企業価値を毀損し、ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある株式の大量買付けに対しては、法令・定款に照らし適切な措置を講じてまいります。

なお、買収防衛策の導入については、重要な経営課題の一つとして認識しており、今後も継続して検討を行ってまいります。

### (4)研究開発活動

特記すべき事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	185,664,350	188,229,113	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	185,664,350	188,229,113		

(注) 平成30年1月1日から平成30年1月31日までの転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使により、発行済株式総数が2,564,763株増加しております。なお、提出日現在発行数には、平成30年2月1日から四半期報告書提出日までの転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日 (注)1	735,818,025	183,954,506		88,863		21,351
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日 (注)2	1,709,844	185,664,350	1,650	90,513	1,650	23,001

- (注) 1 発行済株式総数の減少は、株式併合(5株を1株に併合)によるものであります。  
2 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使によるものであります。  
3 平成30年1月1日から平成30年1月31日までの間に、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使により、発行済株式総数が2,564,763株、資本金及び資本準備金がそれぞれ2,475百万円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず記載することができないため、直前の基準日である平成29年9月30日の株主名簿により記載しております。従って、平成29年10月1日を効力発生日とする株式併合（5株を1株に併合）及び単元株式数の変更（1,000株から100株に変更）は反映されておられません。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 560,000		
	(相互保有株式) 普通株式 20,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 912,570,000	912,570	
単元未満株式	普通株式 6,622,531		
発行済株式総数	919,772,531		
総株主の議決権		912,570	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2,000株(議決権2個)及び690株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式	名古屋鉄道株式会社	891株
相互保有株式	鳩タクシー株式会社	300株

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 名古屋鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅 一丁目2番4号	560,000		560,000	0.06
(相互保有株式) 鳩タクシー株式会社	岐阜県高山市名田町 五丁目95番16号	20,000		20,000	0.00
計		580,000		580,000	0.06

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

### 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役副社長 (代表取締役)	取締役副社長 (代表取締役) (総務部長)	柴田 浩	平成29年7月1日
専務取締役	専務取締役 (財務部長)	高田 恭介	平成29年7月1日
常務取締役 (不動産事業本部長)	常務取締役 (不動産事業本部長兼 名駅再開発推進室長兼 賃貸事業部長兼 土地事業部長)	高崎 裕樹	平成29年7月1日
取締役 (不動産事業本部副本部長兼 資産運営部長)	取締役 (不動産事業本部副本部長兼 開発部長)	日比野 博	平成29年7月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	22,702	19,935
受取手形及び売掛金	57,828	56,384
短期貸付金	4,633	4,408
分譲土地建物	57,908	56,422
商品及び製品	7,607	9,049
仕掛品	872	2,137
原材料及び貯蔵品	3,895	4,259
繰延税金資産	4,240	2,514
その他	13,692	25,775
貸倒引当金	323	305
<b>流動資産合計</b>	<b>173,058</b>	<b>180,583</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	299,751	294,353
機械装置及び運搬具（純額）	68,461	69,687
土地	361,851	363,979
リース資産（純額）	7,153	7,707
建設仮勘定	33,582	38,341
その他（純額）	8,115	7,485
<b>有形固定資産合計</b>	<b>778,914</b>	<b>781,555</b>
<b>無形固定資産</b>		
施設利用権	7,095	5,783
のれん	921	1,504
リース資産	279	235
その他	861	883
<b>無形固定資産合計</b>	<b>9,157</b>	<b>8,407</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	106,266	123,079
長期貸付金	200	197
繰延税金資産	11,913	8,485
その他	16,255	15,563
貸倒引当金	1,883	1,839
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>132,752</b>	<b>145,486</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>920,824</b>	<b>935,449</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,093,882</b>	<b>1,116,033</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	71,411	54,219
短期借入金	63,188	56,363
1年内償還予定の社債	35,000	35,000
リース債務	2,274	2,215
未払法人税等	9,157	4,096
繰延税金負債	1	1
従業員預り金	18,788	19,387
賞与引当金	5,608	1,809
整理損失引当金	362	81
商品券等引換引当金	1,814	1,850
その他	71,351	83,423
流動負債合計	278,959	258,449
<b>固定負債</b>		
社債	174,990	176,690
長期借入金	163,510	166,588
リース債務	5,638	6,301
繰延税金負債	4,195	5,898
再評価に係る繰延税金負債	56,671	56,639
役員退職慰労引当金	1,699	1,221
整理損失引当金	11,291	10,945
商品券等引換引当金	401	360
退職給付に係る負債	34,314	32,633
その他	19,397	19,085
固定負債合計	472,110	476,363
負債合計	751,069	734,812
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	88,863	90,513
資本剰余金	23,155	24,799
利益剰余金	93,164	114,004
自己株式	270	330
株主資本合計	204,913	228,987
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	23,908	34,501
繰延ヘッジ損益	197	141
土地再評価差額金	88,835	88,977
為替換算調整勘定	12	16
退職給付に係る調整累計額	1,127	528
その他の包括利益累計額合計	111,405	123,075
非支配株主持分	26,493	29,157
純資産合計	342,813	381,220
負債純資産合計	1,093,882	1,116,033

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業収益	441,628	446,289
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	366,203	368,780
販売費及び一般管理費	38,652	38,398
営業費合計	404,855	407,178
営業利益	36,773	39,110
営業外収益		
受取利息	21	18
受取配当金	1,390	1,534
持分法による投資利益	2,216	1,833
雑収入	1,303	1,095
営業外収益合計	4,931	4,482
営業外費用		
支払利息	3,157	2,824
雑支出	314	498
営業外費用合計	3,472	3,323
経常利益	38,231	40,269
特別利益		
固定資産売却益	902	775
工事負担金等受入額	27	51
投資有価証券売却益	421	376
その他	362	199
特別利益合計	1,714	1,402
特別損失		
固定資産売却損	27	221
減損損失	1,145	721
固定資産除却損	512	96
工事負担金等圧縮額	16	45
その他	644	378
特別損失合計	2,346	1,463
税金等調整前四半期純利益	37,600	40,207
法人税、住民税及び事業税	12,140	10,457
法人税等調整額	317	1,573
法人税等合計	12,458	12,031
四半期純利益	25,141	28,175
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,443	2,597
親会社株主に帰属する四半期純利益	22,698	25,578

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	25,141	28,175
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	3,043	10,691
繰延ヘッジ損益	516	348
土地再評価差額金	14	-
為替換算調整勘定	17	3
退職給付に係る調整額	1,311	651
持分法適用会社に対する持分相当額	104	138
その他の包括利益合計	4,763	11,825
四半期包括利益	29,905	40,001
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,187	37,106
非支配株主に係る四半期包括利益	2,717	2,895

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
鉄軌道事業固定資産の 取得原価から直接減額 された工事負担金等累計額	175,992百万円	175,913百万円

2 保証債務

(1) 連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
上飯田連絡線(株)	307百万円	341百万円
中部国際空港連絡鉄道(株)	240	224
(株)武蔵開発	57	41
合計	605	607

(2) 社債の債務履行引受契約(デット・アサンプション)に係る偶発債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
第38回無担保普通社債	10,000百万円	百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	28,752百万円	28,668百万円
のれんの償却額	136	95

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,597	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,596	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	交通事業	運送事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他の事業(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
営業収益									
外部顧客に対する営業収益	123,333	98,318	49,933	40,256	92,243	37,542	441,628		441,628
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,719	367	5,206	1,269	7,222	13,528	29,314	29,314	
計	125,053	98,685	55,140	41,526	99,466	51,071	470,942	29,314	441,628
セグメント利益	19,509	5,433	6,669	1,385	496	2,888	36,383	390	36,773

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備の保守・整備、航空事業、ビル管理メンテナンス業、保険代理店業等

2 セグメント利益の調整額390百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	交通事業	運送事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他の事業(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
営業収益									
外部顧客に対する営業収益	124,817	100,275	53,464	40,110	90,704	36,915	446,289		446,289
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,733	294	5,805	1,182	8,183	13,496	30,695	30,695	
計	126,551	100,570	59,270	41,292	98,888	50,411	476,984	30,695	446,289
セグメント利益	20,513	5,310	7,564	1,780	894	2,662	38,725	384	39,110

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備の保守・整備、航空事業、ビル管理メンテナンス業、保険代理店業等

2 セグメント利益の調整額384百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	123.46円	139.02円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	22,698	25,578
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	22,698	25,578
普通株式の期中平均株式数(株)	183,848,503	183,996,442
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	107.82円	121.46円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円) (うち支払利息(税額相当額控除後))	( )	( )
普通株式増加数(株)	26,675,493	26,592,780
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注)平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月6日

名古屋鉄道株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 沢 田 昌 之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 村 井 達 久

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 菅 丈 晴

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている名古屋鉄道株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、名古屋鉄道株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。